

## 住宅需給構造の地域的変貌過程に関する研究

三宅 醇  
小川 正光  
松山 明

## 目次

1. はじめに
2. 研究の方法
  - 2.1 資料・出典
  - 2.2 時期区分
  - 2.3 地域区分
3. 住宅需給要因の変化過程
  - 3.1 産業の変化
  - 3.2 人口の変化
  - 3.3 住宅の基本属性の動向
4. 住宅需給構造の変化過程
  - 4.1 仮定数の推計方法
  - 4.2 変化の概観
5. 住宅平面の変化過程
  - 5.1 農作業中心の住宅平面
  - 5.2 近代化による平面の変化
6. まとめ

## 1. はじめに

最近、人口の地方中心都市へのJターンやUターン現象が顕著になってきている。地方圏域での住戸数も急増しており、これらが地方都市において、今後どのような住宅問題を展開するのかは大きな課題となってきている。

一般に、住宅問題としての量的把握は大都市中心に扱われており、地方の住宅は脇役であった。本研究の目的は、明治以降の約100年間に、日本の住宅がどこにどれだけどんな形で存在してきたのか、現在の住宅事情がどういう過程を経て成立してきたのかという点について、地方圏域を大都市圏域に対比させることにより、主として量的に検討することである。また、地方の住宅の典型としての農家住宅について生活改善や構法等の観点から行なわれてきた質的な研究蓄積に対して量的変化過程に沿った再検討を加えた。

ここでは、統計資料・文献による概要的な検討に留まった段階にある。典型地域を選び、実態的な調査研究を行うことにより、地域的差異、変貌の因果関係と今後の方向を考察する過程である。

## 2. 研究の方法

## 2.1 資料・出典

住宅事情の量的把握を行なうためには、「住宅統計調査」(以下「住調」と略す)、「国勢調査」(以下「国調」と略す)によるデータを中心に用い、分析を進めていった。しかし、「住調」が開始されたのが1948年であり、「国調」ですら1920年からという限界をもつ。これ以前は、資料間の整合性の問題は残るが、得られるデータを利用するか、それらを加工して推測する他はなく、「日本経済統計総観」、「地方沿革略譜」等の文献資料によった。地方の農家住宅の平面構成を中心とする質的变化過程については、「日本建築学会論文報告集」、「同大会学術講演梗概集」、「農村建築」、「民俗建築」等の既往論文の他、民家や農家改善に関する文献を収集し、住宅平面を地域別に系統的に整理することを行った。

## 2.2 時期区分

住宅事情の変化を特徴づける時期区分として、本研究では、以下の3大区分6中区分を用いた。

## 第1期 戦前(封建社会から帝国主義国家へ)

前期 1868~1920年(明治維新から日本の産業革命終了まで)

後期 1920~1940年(重工業中心の大都市発展)

## 第2期 戦中・戦後混乱期(地代家賃統制令により借家経営困難になる)

前期 1940~1945年(戦災と強制疎開)

後期 1945~1950年(戦後の混乱期)

## 第3期 経済成長期

前期 1950~1965年(木賃アパート・高度経済成長)

後期 1965~1980年(住宅産業・民間住宅金融)

## 2.3 地域区分

各地の特性を良く示し、かつ信頼できるデータ量の関係から、地域区分の単位を都道府県単位とした。

さらに、以下の4項目に該当する10都道府県を大都市圏域とし、その他の県を地方圏域とした。

①明治初期に、東京市・大阪市・京都市という三大都市を有していた東京・大阪・京都

- ②四大工業地帯の中心都市・主要港湾都市を有し、人口を集積させ都市域を拡大していった神奈川・愛知・兵庫・福岡
- ③開拓・入植などで近代約100年間常に大量の人口増加で、集落・都市を形成してきた北海道
- ④高度経済成長期に首都圏域の拡大により急激かつ多量の人口増加があった埼玉・千葉

### 3. 住宅需給要因の変化過程

住他需給の変化の要因として、ここでは、産業・人口・住宅の基本属性の動向を検討した。すなわち、住宅の数と種類は、産業の興隆と衰退人口の移動と、人口の増減・年齢構成に規定されると仮定した。そして、これら相互の関連を検討することにより、次章の住宅需給構造を明らかにしようとした。

#### 3.1 産業の変化

人口の増減要因である産業の変化を、産業別人口の推移と、最も人口吸収性の高い工業の推移とを検討した。

##### 3.1.1 産業別人口の推移

第1次産業人口は、明治期は1,600万人レベルで推移し、その後、緩かに減少し、第2次世界大戦後、復員・引き上げ・疎開人口の定着により一時的に増加したが、第3期間では、急激な減少を続け、1980年には611万人となった。第2次産業人口は、「殖産興業」の下に、第1期間は着実に増加し続け、戦災により一時的に停滞したが、第3期に入ると、急激な増加を始めた。しかし、石油ショック以降は、また停滞しており、1980年には1,874万人となった。第3次産業人口は、第2次産業人口とほぼバラレルな動きを示しているが、石油ショック以降も急増を続け、1980年には3,090万人となった(図3.1\*)。

##### 3.1.2 工業生産高の推移

明治初期では、江戸時代の伝統を引き継ぎ、かつて大藩の城下町であった都市を中心とする職人的手工業と、北信越・北関東を中心とした養蚕による繊維産業、近畿の木綿と織物の繊維産業、各地に散在する食品産業が工業の主力であった(図3.2\*)。その後、日本資本主義の発達により、近代工業が台頭し、工業生産の規模は一気に拡大された。第1期前期間では、地方圏域でも地主層により主として繊維関連の小工場が造られたが、大都市圏域では、重工業を中心とする4大工業地帯が形成され、同後期間に、さらに大都市圏域への集中が進んだ。第2期間では、戦災や疎開などにより、工業の地方分散傾向がみられた。第3期前期間では、太平洋岸への集中傾向がみられ、同後期間では、京浜工業地帯が南関東一円に拡大され増大した。しかし、上位県への集中度は減少し、地方圏域への分散傾向がみられた(図3.3)。このように、

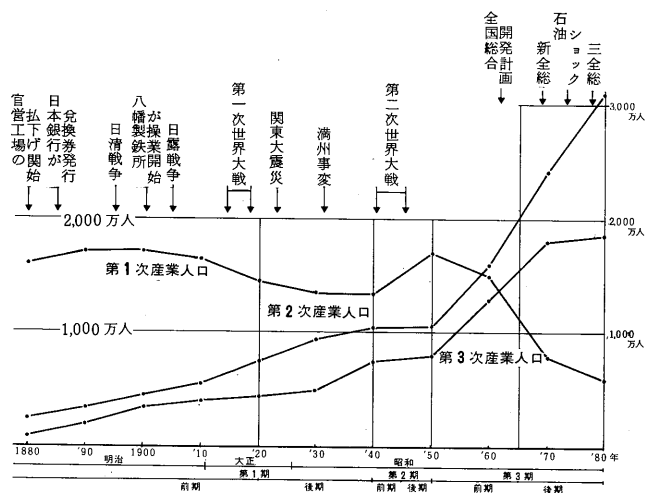


図3.1 産業別人口の推移

(小山雅夫「日本の人口地図」教育社, 1980「国調」による)

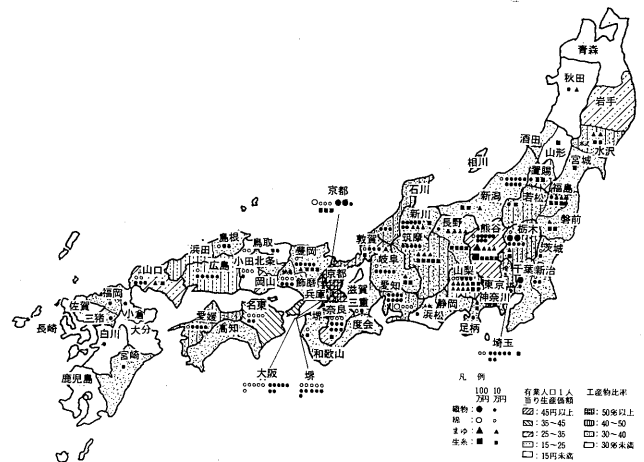
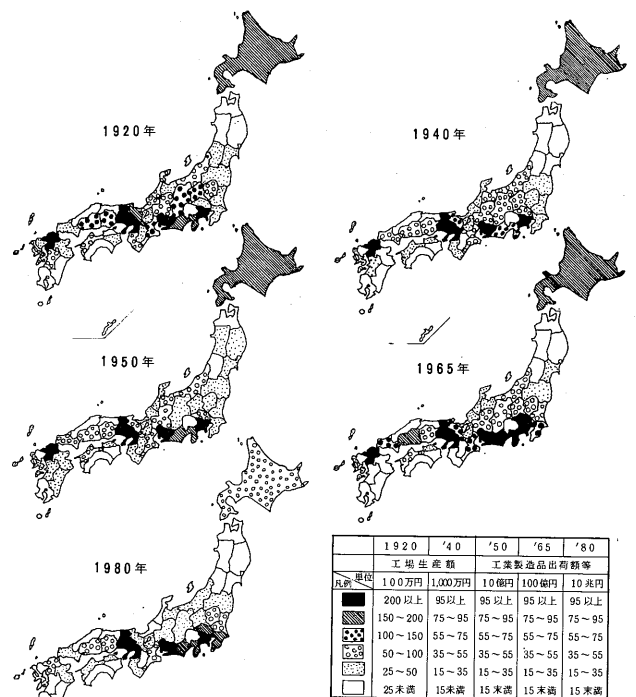


図3.2 明治7年工業生産状況

(古島敏雄「産業史III」山川出版社による)



(1920.45「工場統計調査」  
1950.65.80「工業統計調査」による)

図3.3 工業生産額等の推移

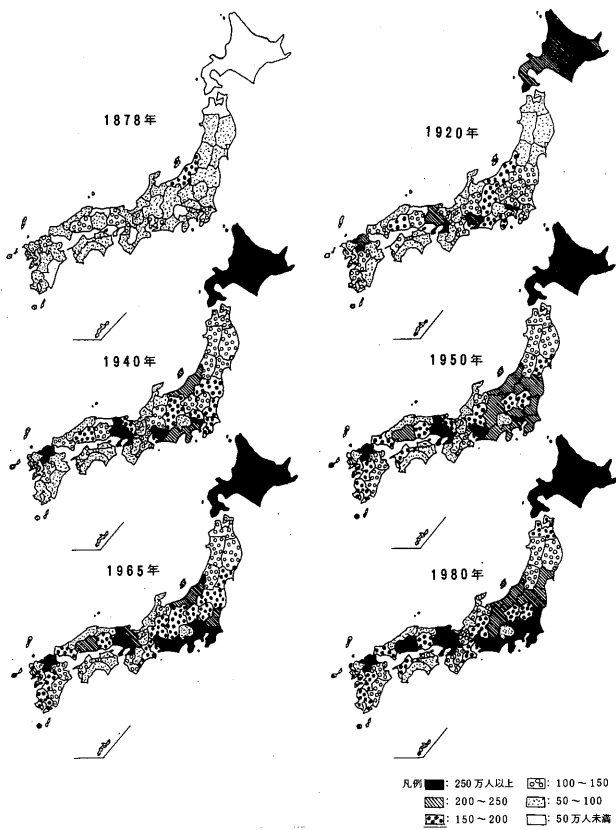


図3.4 人口分布の推移  
(1878 「地方沿革略誌」  
1920.40.50.65.80 「国調」による)

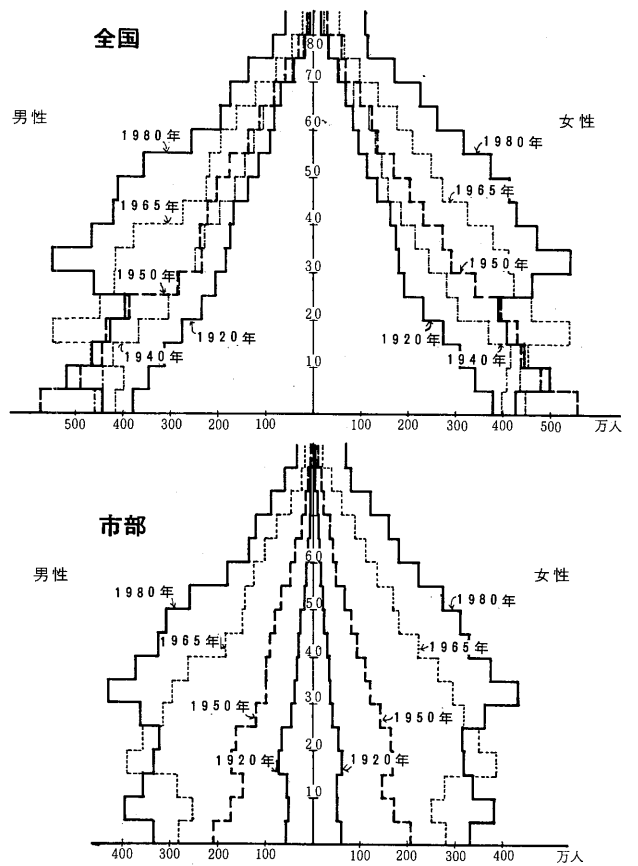


図3.5 全国・市部年齢構成図の推移  
(1920.40.50.65.80 「国調」による)

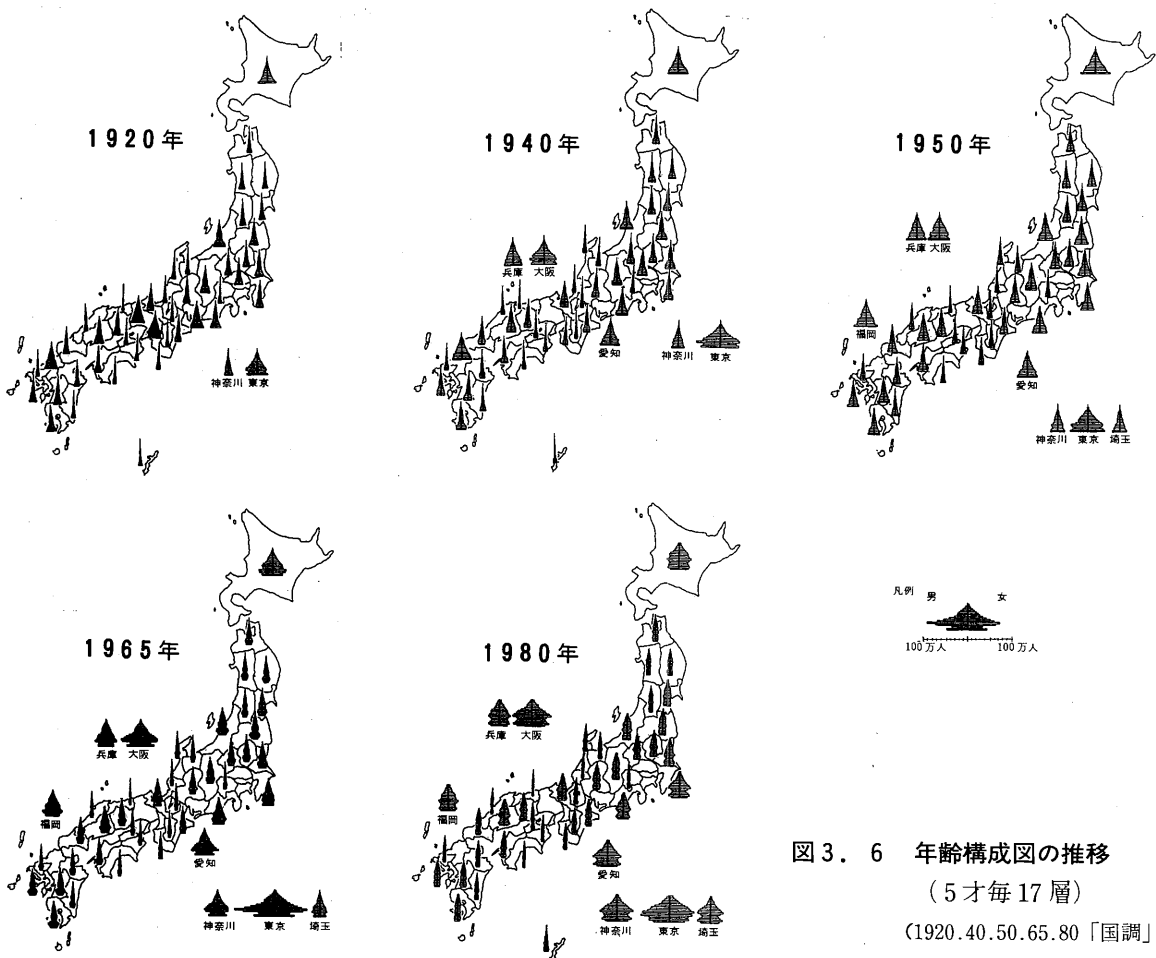


図3.6 年齢構成図の推移  
(5才每17層)  
(1920.40.50.65.80 「国調」による)

大都市圏域での工業の飽和状態により各地への分散化の時期に至っており、このことが地方圏域での人口定着の大きな要因となっている。

### 3.2 人口の変化

人口の変化を、人口分布の推移と年齢構成の推移との相互関連から検討し、さらに、人口から住宅数を求める指標となる世帯当り人員を考察した。

#### 3.2.1 人口の推移

明治初期の約3,500万人の分布は、100万人以上8都府県、50万人未満7県と、大半の県が50~100万人の間にあり、前時代の封建社会を反映し、東京都・大阪市・京都市の三都への人口集中はみられるものの、全国的にはかなり平均的な分布であった。第1期間で、東京・大阪・北海道・兵庫・愛知・福岡の6都道府県が300万人を超え他府県との格差がかなりついた。1940年には、6都市が100万人級都市となり、市部人口比は37.7%と、1920年の約2倍になった。東京・大阪・福岡などの大都市圏域や市部の年齢構成図が、0~14歳層が薄く15~24歳層が厚いのに対し、三重・徳島などの地方圏域では、0~14歳層のみ厚くて好対称である。地方圏域から、生産年齢に達すると、大都市圏域の工業へ若年労働力として流出するパターンが示されている。しかしながら、全国的に生産性が著しく向上したため、大都市圏域に大幅な人口流出をさせていた地方圏域でも、市部域を中心に人口を着実に増加させていた。第2期間では、戦災や疎開などにより、市部人口比や東京・大阪の人口は減少し、逆に地方圏域では、復員・引き上げ・疎開人口の帰農による定着や、ベビーブームにより、人口を増加させた。第3期前期間では、東京・大阪は以前にも増して巨大化し、太平洋岸の他の工業県も人口を増加させ、100万都市は7都市となり、市部人口比は68.1%に達した。反面、地方圏域では、人口の減少がみられ始める。都市の過密と地方の過疎の問題が生じた。全国・市部年齢構成図は、以前の多産多死を示す発展途上国型整型ピラミッドが崩れ、

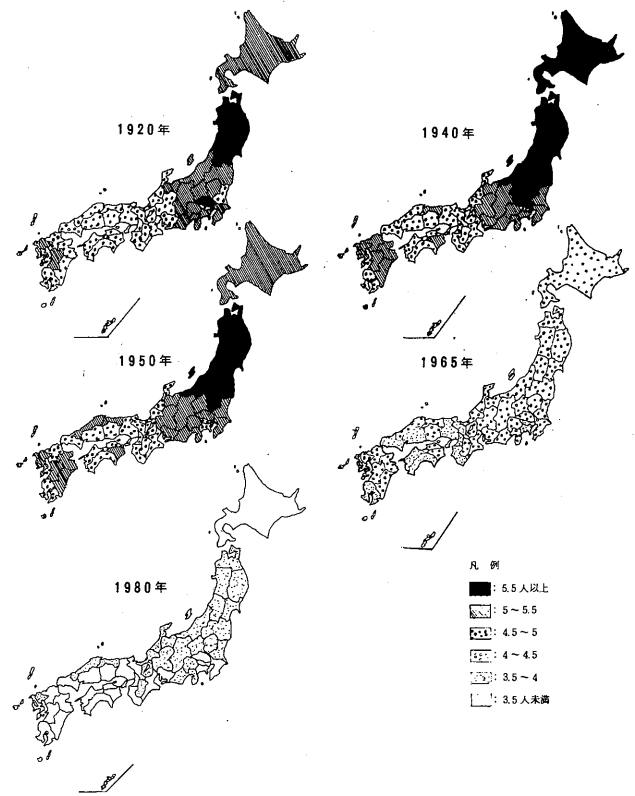


図3.7 世帯当り人員の推移  
(1920.40.50.65.80「国調」による)

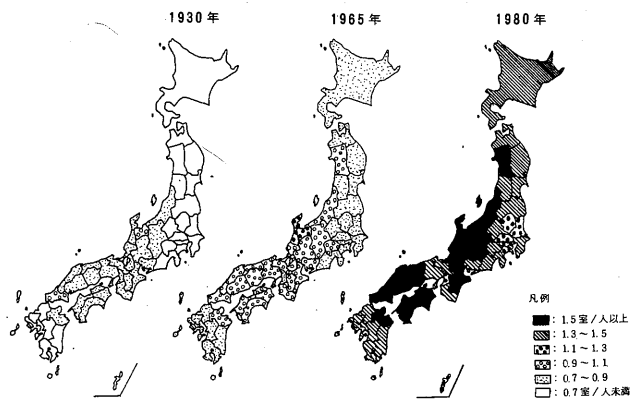


図3.8 1人当り室数の推移  
(1930.65.80「国調」による)

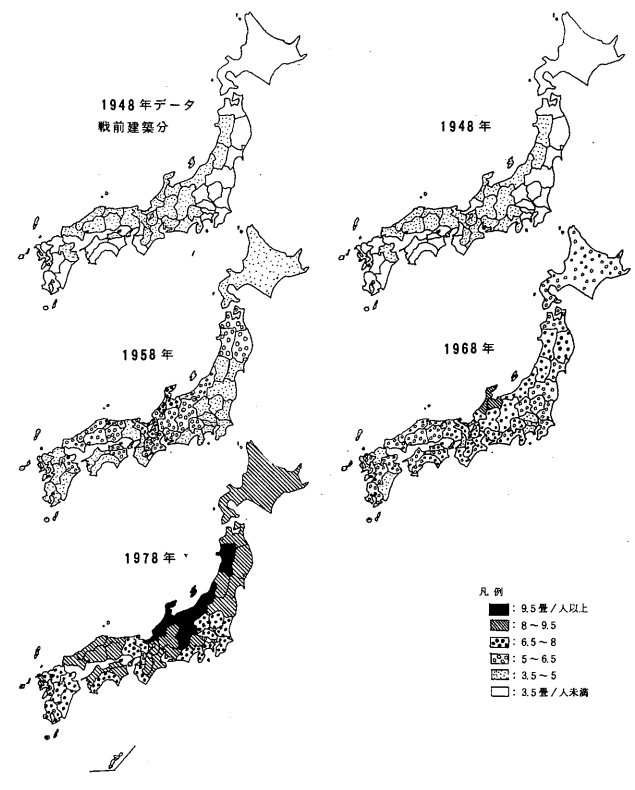


図3.9 1人当り畳数の推移  
(1948.58.68.78「住調」による)

15～39歳の増加が著しく、特に市部では15～24歳の増加が著しい。これは特に都市部で多量の借家需要の存在を示している。

第3期後期間では、業務地区化や土地価格の急騰などにより定住人口増加の少ない大都市よりも、その近郊都市や、UターンやJターンなどによる地方中心都市での人口増加が顕著であり、100万都市は10都市、50～100万都市は9都市、30～50万都市は36都市となり、市部人口比は76.2%に達した。年齢構成図は、5～9歳層と30～34歳層の厚いスフィンクス型をしており、ベビーブーム期を除いては、少産少死の先進国型が定着したことを示している。1965年に比べると、15～24歳層が減少し、35～54歳層の増加が著しく、多量の持家需要の存在を示している(図3.4\*3, 図3.5, 図3.6)。

### 3.2.2 世帯当り人員の推移

自然環境や慣習・伝統などの相異により、東北・北陸が多人数で、西南地方が少人数という傾向や、農家の多い地方圏域が多人数で、単身・若年労働者の流入する大都市圏域で少人数という傾向は、各時期を通じてなお存在しているが、1950年までは、1世帯当り5名前後で推移してきた。しかし、第3期間で、1965年には4名前後、1980年には3.3名前後と急激に少人数化している(図3.7)。この世帯当り人員の減少と共に、未曾有の人口移動と大幅な人口増加があり、この3つの要因が相俟て、大都市ばかりでなく地方中心都市においても、多量の住宅需要を創出したといえる。

### 3.3 住宅の基本属性の動向

以上のような人口の数と構成の変化は、どのような影響を住宅需給に対して与えたのであろうか。住戸規模・形式・農業併用住宅・単身者向住宅・供給の形態の推移で概観する。

#### 3.3.1 住宅の規模の推移

住宅水準を示す住戸規模を、1人当り室数と畳数の推移で検討した。

これらによると、各時期を通して、北信越・東海・中国・四国が相対的に高水準で、北海道・東北・関東・九州が低水準である。1930年には、1人当り室数は、1室/人の水準に達する県はなく、0.5室/人程度の県もあったのが、1965年には、最低でも0.75室/人で、17県が1室/人の水準に達するようになった。1人当り畳数でみると、1948年「住調」の建築時期別では、戦前建築分平均3.53畳/人、戦時中建築分3.06畳/人、戦後建築分2.65畳/人と、建築時が新しい程低水準化しており、建築資材の国家統制や入手難など戦争の影響が色濃く示されている。しかし、1958年の全国平均4.82畳/人、1968年の全国平均5.56畳/人と次第に水準は向上している。だが、地域別に注目すると、1968年では、東京と石川の差は4畳/人を超え、

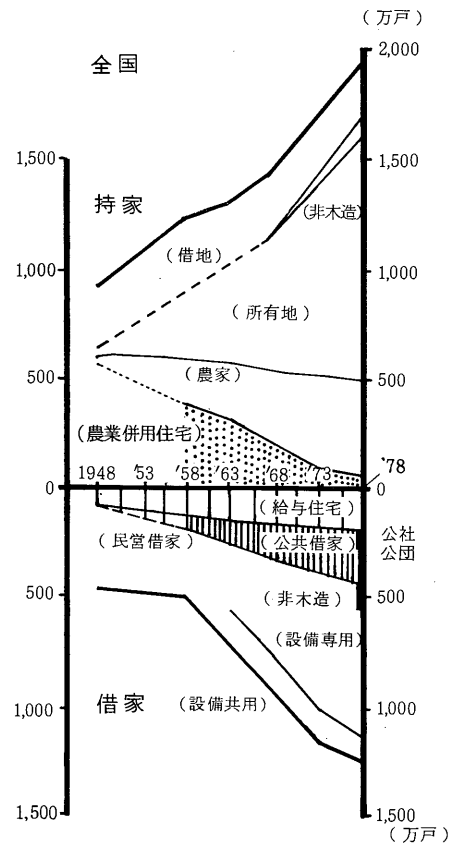


図3.10 所有関係別住戸数の推移  
〔「住調」による〕

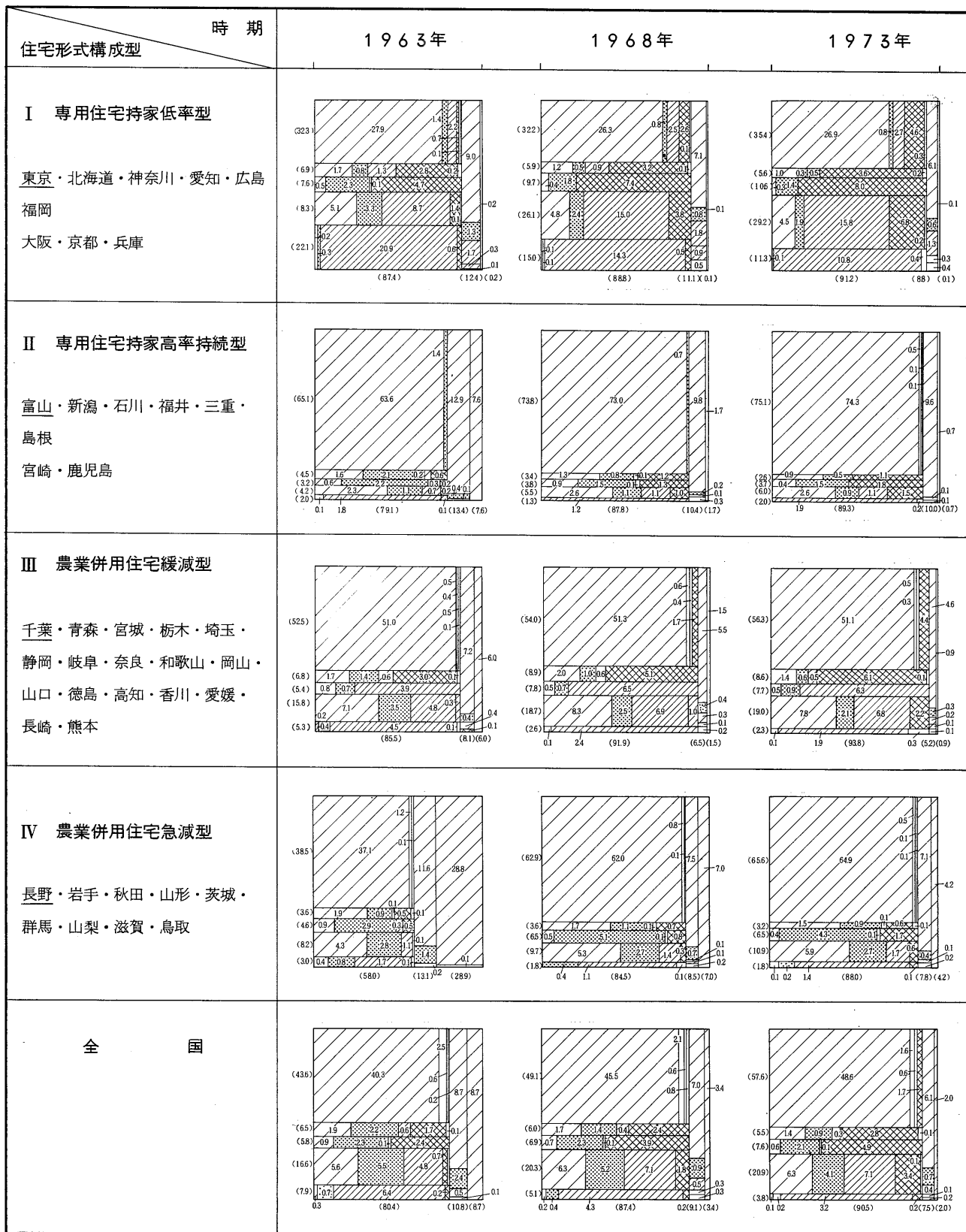
大都市圏域の相対的低水準が著しくなった。これは、低水準にある借家の割合の多いことによる。1978年では、全国平均は7.78畳/人とさらに水準は向上し、過半数の26道県が8畳/人を超え、6畳/人未満は沖縄だけとなった。1人当り室数も、1980年には、全都道府県が1室/人の水準に達している。大都市圏域でも、京都・兵庫・愛知は全国平均以上の水準にある(図3.8, 図3.9)。

#### 3.3.2 住宅形式の変化

住宅形式の変化を、量的には、所有の関係・構造・種類別数の推移で、割合では住宅形式構成図の推移で検討していく。

##### (1) 所有の関係・構造・種類別戸数の推移

全国的な特徴として、1958年以降の人口増加と世帯当り人員の減少と人口移動に対応する、民間借家(設備専用)と持家(所有地)の急増を主とする総戸数の急増。農家数の緩やかな減少と、農家の住宅改善による農業併用住宅の急激な減少、給与住宅と公共借家の緩やかな増加、などがみられる。1948年で、所有地持家と農家は、ほとんど同数であり、都市的持家の大半は借地持家であったことになる。これは、土地価格上昇めあての持家志向ではなく、住む家を確保するための持家入手を示している(図3.10)。大都市圏域の各県では、高度経済成長期に、若年労働者の流入と、供給側のインフレヘッジとで、大量に木賃アパートが増加し、1973年以降では、借家階級



凡例

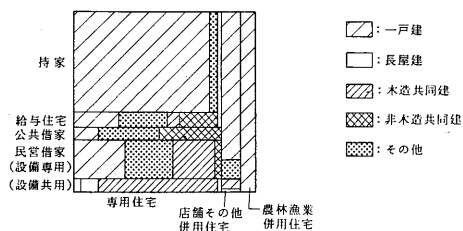


図 3. 11 住宅形式構成図

(1963.68.73「住調」による)

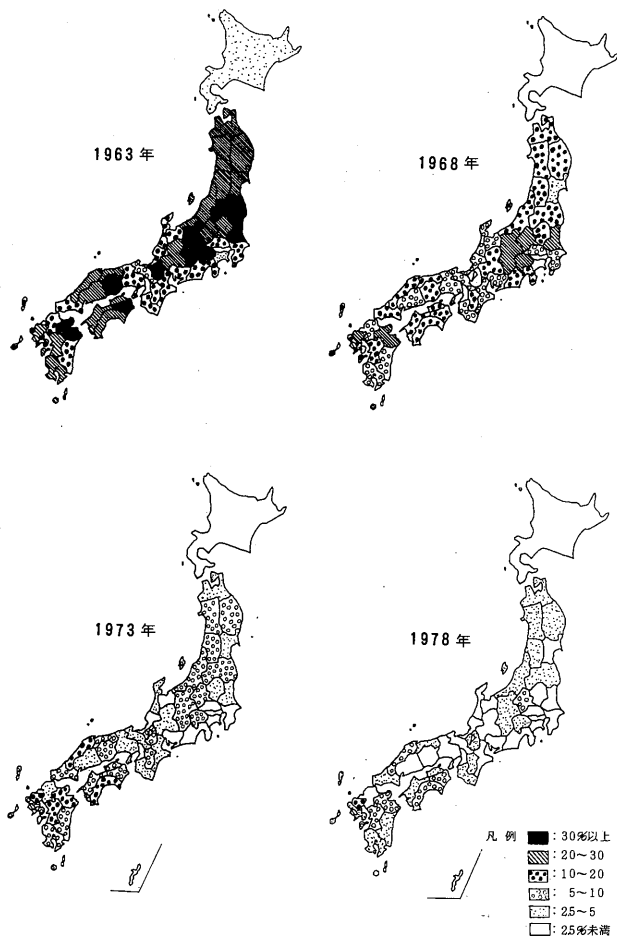


図3.12 農業併用住宅数  
(1963.68.73.78「住調」による)

の上部層を対象とする鉄賃アパートや土地価格の高騰に対応し高度利用を図るマンションの増加が特徴的である。地方圏域では、人口のUターンやJターンなどによる持家取得年齢層の増加に伴う1968年以降の増加が著しい。

(2) 住宅形式構成図の推移

全国的な特徴として、併用住宅の専用住宅化、持家一戸建の増加、長屋建の減少、非木造共同建の増加、民営借家の設備専用化、といった傾向がみられる。各県別に特徴を検討してみると、以下の4類型に大きく分類できることがみられた(図3.11)。

I 専用住宅持家低率型(1978年で専用住宅持家の割合が全国平均よりも低い型で、東京等と長屋建の多い大阪等)

II 専用住宅持家高率持続型(1968年で専用住宅持家の割合が55%以上の型で、持家率の高い富山等と専用住宅率の高い宮崎等)

III 農業併用住宅緩減型(I, II以外で、1968年から1978年にかけて、農業併用住宅の減少割合が12.5%未満の型で、千葉・高知等)

IV 農業併用住宅急減型(I, II以外で、1968年から1978

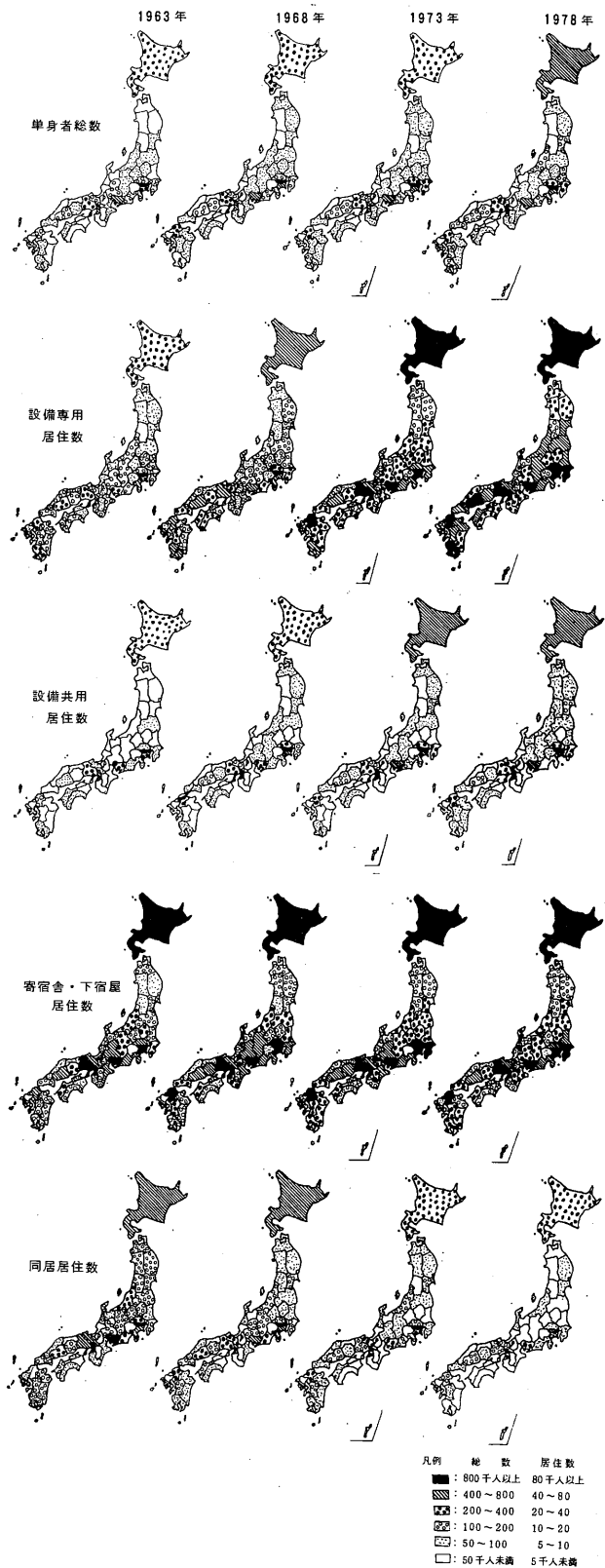


図3.13 単身者向住宅の推移  
(1963.68.73.78「住調」による)

年にかけて、農業併用住宅の減少割合が12.5%以上の型で、長野・福島等)

その他。1978年でも農業併用住宅の多い佐賀と、非木造共同建の多い沖縄は、4つの型には分類できなかった。

### 3.3.3 農業併用住宅

明治初期においては、日本の住宅の90%近くが農業併用住宅であったと考えられるが、農業の機械化・兼業化の増化や生活改善運動により、専用住宅化していき、さらに、農業従事者の減少とともにその割合を急速に低下させたが、その建替が地方の住宅に与えた影響は少ない。

1948年の推計値520万戸から、1963年320万戸と200万戸も減少し、全国平均も15.7%となったが、18県が25%以上であり、この時期にはまだ地方圏域ではかなり普遍的な存在であった。1968年では、全国平均は8.7%となったが、なお26県が10%以上であり、地方圏域ではまだ一定量の存在を示している。1973年では、全国平均は3.4%となり、5県のみが10%以上で、根こそぎ建替られた感である。さらに1978年には、佐賀のみ10%以上で、全国平均は、50戸に1戸の存在である0.2%にまで減少した(図3.12)。

### 3.3.4 単身者向住宅

農業併用住宅が地方圏域での問題とするならば、大都市圏域の問題として流入する単身・若年労働者に対する単身者向住宅がある。

1963年には、全人口の5.8%に当たる521万人の単身者が在り、そのうちの62.9%が大都市圏域に集中していた。全人口の大都市圏域集中率は46.3%であり、単身者=若年労働力の大都市集中を示している。その後5年毎に、100万人、92万人、68万人の増加があり、全人口の7.0%となった。1978年で、大都市圏域への全人口の集中率が52.1%と増加しているのに対し、単身者は61.8%とむしろ減少している。これは、大都市圏域に単身で流入してきても、一定の年月後には帰郷したり、結婚して単身でなくなり、総人口と異なり単身者が蓄積されることはないからである。居住形態別にみれば、1963年には、寄宿舍・下宿屋37.9%、同居26.1%、設備専用14.0%、設備共用9.5%であったのが、次第に同居と寄宿舍・下宿屋の割合が減少し、民営借家の割合が増加し、1978年には、設備専用43.0%、寄宿舍・下宿屋28.7%、設備共用13.7%、同居4.6%となった(図3.13)。

### 3.3.5 供給の形態

持家政策の下で、一定の持家の増加はみられるが、住宅産業論以降の1964年以降の5年間毎の持家取得方法の推移をみると、新築率は54.0%、43.3%、42.6%と減少傾向で、建替率は29.9%、33.6%、28.0%と増減しており、分譲率は13.2%、19.9%、24.8%と着実に増加している。日本海側などの人口移動の少ない地方圏域では建替率が高く、大都市圏域では新築率が低く分譲率が高い。特に京都・大阪の分譲率は極めて高く、最近では約半数である。土地が高価格化していき個人による入手が困難になるにつれ、地方圏域でも分譲は増加を続けていくも

のと思われる。小規模な建売住宅の波及は深刻な問題となるであろう。中古住宅率は5%を超えているのは京都・大阪のみであり、全国平均は2.7%であるが、大都市圏域を中心にこれからの増加が予測される。(図3.14)。

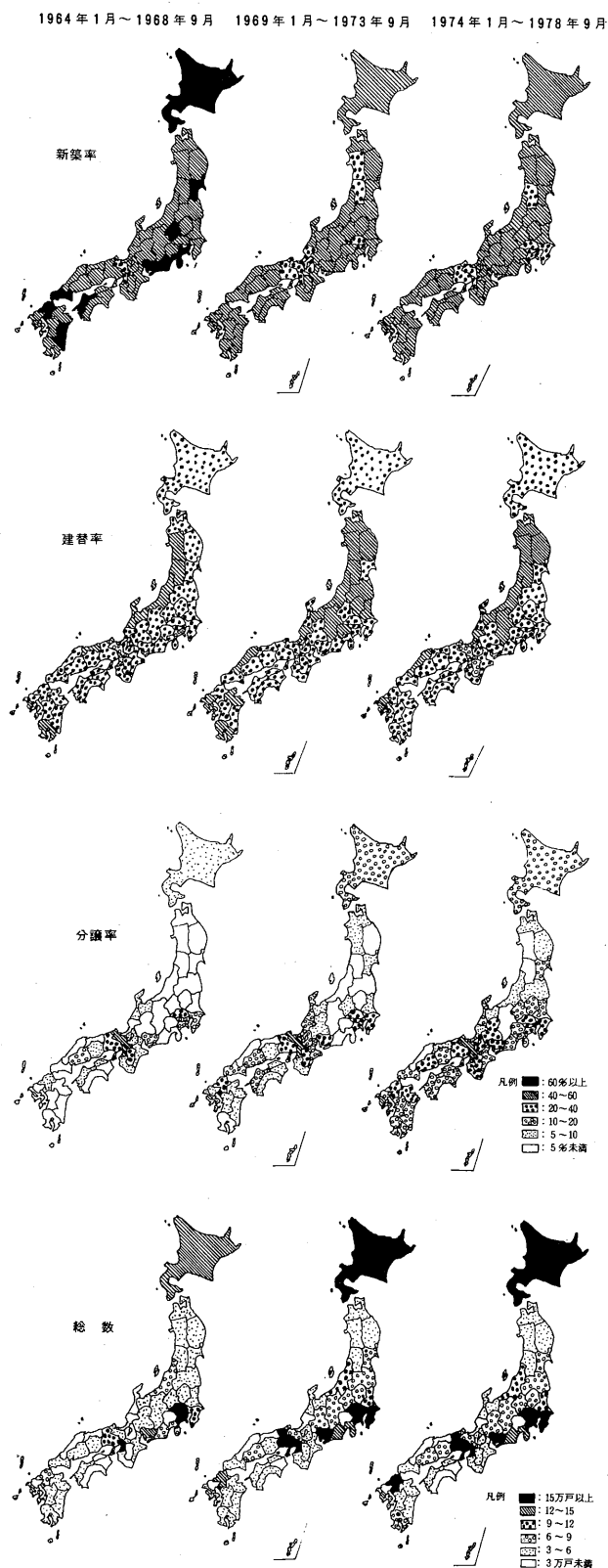


図3.14 取得持家数及び入手方法の割合  
(1968.73.78「住調」による)



#### 4. 住宅需給構造の変化過程

前章で検討した住宅需給の要因の変化過程を基に総合的に構造化し、さらに推測による仮定数を若干加え、明治以降約100年間の住宅需給構造の量的変化過程を、大都市圏域と地方圏域及び全国の住宅に関して求めた(図4.1)。

##### 4.1 仮定数の推計方法

「住調」や「国調」の開始以前の住宅需給に関しては何らかの推計を行う他はない。本章では、大凡の量を求めるという立場から、若干の粗さながら推計を行った。

(1) 明治初期から1920年までの住戸数・持家数・借家数は以下の方法で推計した。①各文献\*4より得られた人口数を「国調」につなげて確定する。②昭和初期までの「国調」により、世帯当り人員を5名、普通世帯率を97%と仮定する。③「経済統計総覧」により、戸数対普通世帯率を95%とする。④以上より、住戸数=人口÷5×92%(97%の95%)の略算式が得られる。⑤農家\*5を全て持家と仮定し(戦前の特に小作人にまで全て持家と仮定することは課題として残る)、さらに「日本封建制下の都市と社会」\*6によれば、江戸時代末期の都市の借家率は、70~80%にも達している例が多く、そこで大都市圏域では住戸数から農家数を引きその30%を持家とし、地方圏域ではその70%を持家であるとした。⑥住戸数から持家数を引き、借家数とした。

(2) 1940年の住宅数・持家数・借家数は以下の方法で推計した。①「国調」の人口に普通世帯率を掛けて世帯当り人員で割った数を住戸数とする。これを47都道府県別におこない総計して全国値1,421万戸を得た。②「大都市住宅調査統計表」\*7より、6大都市を有する都府県の戦中減失分にその戦前持家率20.1%を掛け、その他の道県には18都市平均戦前持家率30.2%を掛け、減失持家数を得る。1948年「住調」での戦前建築分持家について、所有地持家は戦前から持家であったと仮定し、借地持家は半数が戦前からの持家であったと仮定し、1940年と戦前との時期調整をして、これに減失持家数を加えて持家数とした。③住宅数より持家数を引いて借家数とした。

(3) 1945年の住宅数・持家数・借家数は、1948年「住調」の戦前建築分と戦中建築分を加えて得られる数とした。

##### 4.2 変化の概観

全住戸の1~2%程度の武家屋敷と、10%前後の町家で構成された都市の周辺を農村で包囲し、住宅の圧倒的多数が農家という状況が近代約100年間の出発点である。

第1期前期間の1920年までの約50年間は、閉鎖的な封建社会の終焉と同時に、日本の産業革命の進行の時期であり、農業から生産性の高い工業へ、地方圏域から大都

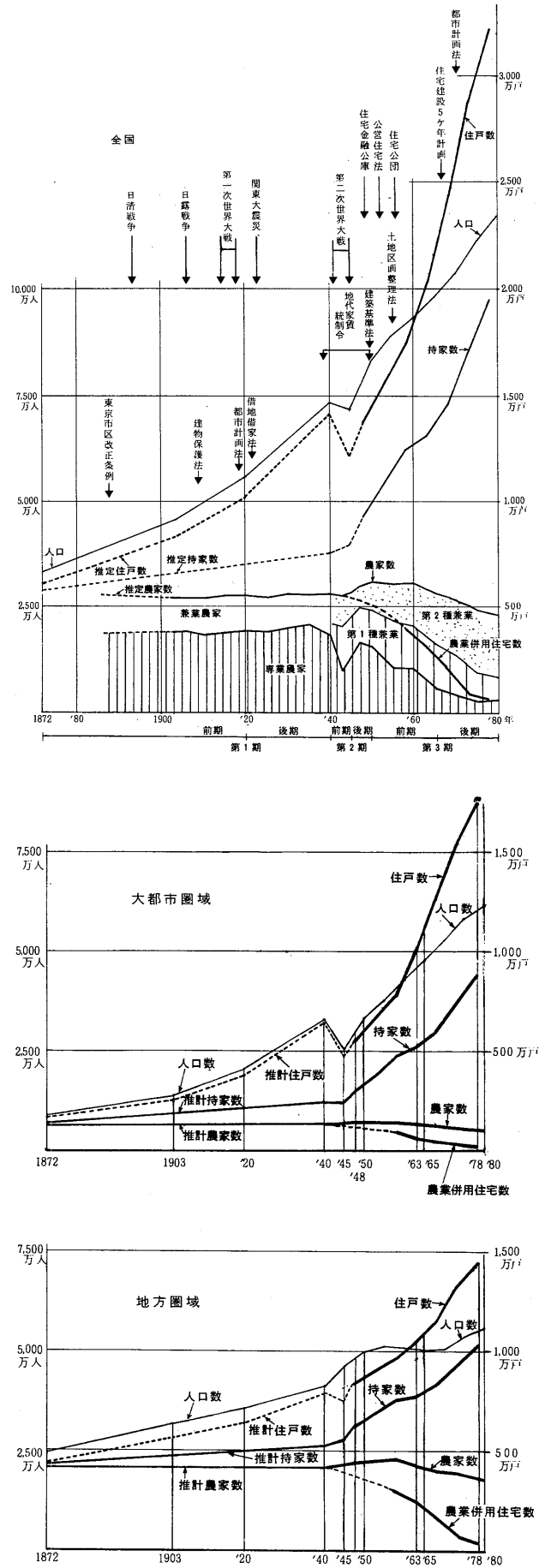


図4.1 100年間の住宅概観図

市圏域へと人口が流動し、大都市で急激な人口増加があった。一方、地方圏域でも養蚕による繊維産業などで着実に人口を増加させていた。同後期間では、1940年で農家率は39%に低下し、軍需産業関連の大都市の重工業へと人口は流れていった。大都市圏域の住戸数は明治初期の約1.7倍の781万戸になった地方圏域よりもまだ少ないが、4倍の640万戸になった。この期間の住宅増の大半は大都市圏域の借家であった。

第2期における10年間は、短期間に様々な分野で住宅事情の構造変革の生じた時期である。前期間で都市部を中心に戦災で210万戸、強制疎開で55万戸、計265万戸の住宅が消失し、住宅不足は420万戸に及んだとされる<sup>\*8</sup>。さらに家主層に不利益を強いる地代家賃統制令により、新たな借家の供給が止まるばかりでなく、買取りや物納・転売などにより借家の持家化が進んだ。他方、過疎化のみられはじめていた地方でも疎開・復員・引揚げなどの人口を、農地改革もあり農村労働力として吸収し、戦災で破壊された大都市圏域に比べ人口数も増加し、産業・住宅等相対的に地方圏域が恵まれていた時期であった。

第3期前期の高度経済成長に入ると、大都市圏域の回復・発展は重化学工業を中心にめざましく、住戸数も1948年から1968年にかけて2.3倍の1,258万戸となり、1.4倍の1,162万戸となった地方圏域を上回る状況がみられる。大都市圏域の人口増加は主として地方圏域からの若年労働者の流入によるものであり、これに対応して借家数が増加している。住宅数の伸びが特に著しいのは、人口が大幅に増加したことに加えて、核家族化により一世帯当り人員が減少したことや、単身者が同居・寄宿舎・下宿屋から民営借家（設備専用）に独立して住むようになったことなどによると思われる。農業併用住宅は、兼業の度合が深まるにつれ、1948年の推計値520万戸から1963年の320万戸へと減少した。同後期間では、さらに農業併用住宅の減少は続き、1968年で212万戸、1973年で99万戸、1978年では63万戸となった。1978年での大都市圏域の住戸数は1,758万戸で、地方圏域の1,462万戸を凌駕している。しかし、大都市の業務地区化や、高度経済成長期の反省による工業の地方拡散や、大都市圏域での土地価格高騰による住宅難などにより、1973年から1978年の増分では、大都市圏域111万戸に対し地方圏域135万戸と、地方圏域の方が多くみられる。特に持家について1948年以降を10年毎に区切ってみれば、地方圏域で134万戸、78万戸、200万戸と最近急激な増加がみられる。都市的持家とみなせるであろう持家と農家の差分は、1963年では350万戸であったが、1978年には672万戸と、322万戸増加している。この間の農業併用住宅の減少は206万戸である。図式化すると、都市化によって、農家住宅が2戸持家に建替えられ、さらに1戸の増加があるという関係である。離農や

農家の二・三男の分家や、大都市圏域からのUターンやJターンなどによる持家需要が原因である。

今後の動向として、農家の総戸数自体が少くなり、兼業化が深化している現在の状況下では、農業併用住宅はどの県でも1~2%程度の極少数の存在になっていくと思われる。地方中心都市の人口増加は最近急激なものがあり、大都市が陥ったのと同様の住宅問題に程度の軽重はあれ出会うであろう。具体的には、地価の高騰により、敷地規模の狭小化・遠隔化であり、建売住宅・共同住宅などの形式が一般化されることが考えられる。

## 5. 住宅平面の変化過程

地方の住宅において主要な部分を占める農家住宅の平面が、住宅需給の量的変化に対応してどのように変化してきたかを、既往研究を整理し系統的に読みとることにより考察した。今までの地方圏域の住宅研究では、気候条件の差異による住宅平面の変化に着目したものが多かったが、ここでは、農家の生産形態と生活条件の変化によってどのように移っていくかという観点からの検討を重点的に行った。特に、農業生産の様式が住宅構成に強く決定づけていた養蚕地域における変遷をとりあげて示す。

### 5.1 農作業中心の住宅平面

第1期は、養蚕業が盛んだった時期である。屋内での養蚕は、生糸を輸出するようになった明治初期から農家の形態に強い影響を与え、大規模な住宅をつくり出した。福島県における例をみると(図5.1<sup>\*9</sup>)、これは明治初年の建設であるが、カッチから奥全体にアシバ2階、ニワの上にニワ2階を設け、ゼンプにも2階を持ち、さらにこの上層に屋根裏室を持つように、ひとつの屋根の下に床面積を最大限に広くとり生産量を増やす工夫がなされているのがわかる。飼蚕時ともなると、家族はゼンプとゼンプ2階のような広い住宅の片隅で就寝するように、家族の生活よりも養蚕の増加を第1の目的として計画されていた。このような多層化した住宅は、山形県の一部<sup>\*10</sup>、岐阜県白川村<sup>\*11</sup>等にも見られる。明治中期には、地主層の中から製糸業を営む者が出現し、地方における主要な産業を形成し、これにともない各農家は繭で出荷するようになった。

明治30年(1897年)頃には、温暖法が普及し生産高が伸びるとともに、さらに広い床面積が必要とされるようになった。これに応じて、土間からマヤが外に出、土間に床が張られていく傾向が見られる。山形県における変化の例を示す(図5.2<sup>\*12</sup>)。土間縮小の要因としては、上述した養蚕を増産するために広い床面が必要という以外に、耕作方法がしだいに機械化・共同化していくことに

より、作業のための土間スペースが必要なくなってきたためである。また、土間にニワザシキをとることの要因は、養蚕以外に、若夫婦の就寝室を確保したり個人的領域を確立するためである。注目すべきは、これらの要因が現われる時期が階層的に異っているために、土間の変化にも時期的なずれが見られることである。相対的にみると、脱穀等を行なうコヤを別に持っていた大経営層では、明治末から大正期という養蚕が最も盛んな時期であり、中経営層では、土間で脱穀もする必要から養蚕のために床を張ることは出来ず、脱穀作業を動力化し共同の作業場を設け、各戸でする必要のなくなった大正から昭和にかけての時期であり、小経営層については、戦後、農地改革により農業の基礎が確立し、建築への投資の可能性が備わった時期になってようやく実現している。養蚕が衰退したこの時期に床を張る要因としては、農作業に対する土間の必要性が減少したばかりでなく、居住スペースを拡大する必要からである。三つ間型住宅のヒロマが分化して、家族の食事スペースを入口から隠すことや個室をつくる傾向のように、家族生活を確立しようとする意図が農家住宅の計画においても強くなっていく現象も現われてきている。

続く第2期は、養蚕の衰退期であったが、都市からの人口流入に対して大規模な養蚕住宅はそのまの形態で残っていた。

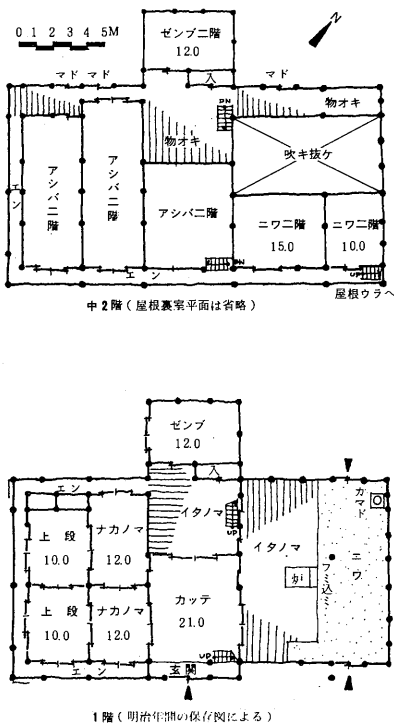


図5.1 養蚕住宅の例  
(福島県伊達郡栗野村)

(草野和夫「福島県の養蚕家屋  
—その現状と今後—」による)

## 5.2 近代化による平面の変化

第3期には、養蚕は復活するとともに大都市圏域の拡大とともに農家の兼業化が進んだ。都市の近代的な生活が地方にも波及してきて住宅平面の変化がみられる時期である。

戦後まもなく、農村住宅の台所や風呂などの設備を中心に改善が、専門家の指導の下で各地で行われた。群馬県において昭和27年(1952年)に改善した住宅の例をあげる(図5.3<sup>\*13</sup>)。台所を新たに土間として設け、カマド・ナガシなどの設備も充実するとともに、食事の場を土間と床上との両方からアプローチできる合理的な腰掛け式にしている。このタイプの改善は、他にも多く行われているが、土間での食事には採暖上の問題が発生している。また、養蚕の占める比重が減少したことから蚕室を居住空間から分離し、しかも遠く離れない土間部分に設けるという形態が現われてきている。農業を行う上から通り抜け通路として機能する土間は不可欠で残っている。居住部分にも、2階を私室化すること、居室の通り抜けを少なくする工夫などが見られてくる。

最近の改築においては、土間面積は減少していく。同じく群馬県で、その後の時期の様子を追跡した例がみられた(図5.4<sup>\*14</sup>)。この住宅は、明治16年(1883年)建設の大規模な農家である。改築は2回行われているが、昭和36年(1961年)、昭和41年(1966年)の改築では、設備関

時期	農業・養蚕事情の変化	ニワ変化の時期	平面の変化の例			
			大経営層 (20反前後) (四つ間型が多い)	中経営層 (10~19反) (三つ間型が多い)	小経営層 (10反未満) (併列型が多い)	
1900年 (明治33)	● 高暖育普及	大経営層				
1910年 (明治43)	● 上層に蚕室専用建物増加 ● 生糸から繭で出荷するようになる		中経営層			
1920年 (大正9)	● 上層に足踏脱穀機導入 ● 耕地整理 ● 牛馬耕普及 ● 小作層にも足踏脱穀機普及 ● 精米所ができる			小経営層		
1930年 (昭和5)	● 養蚕最盛期					
1940年 (昭和15)	● 大冷害 ● 電動脱穀機、稲摺機上層に導入 ● 共同作業所開設					
1950年 (昭和25)	● 養蚕壊滅 ● 供出制度 ● 農地改革 ● 養蚕復活					
1960年 (昭和35)	● 雑穀共同飼育普及 ● 電動機普及 ● 糞糞導入 ● 水道付設					

図5.2 養蚕農家の土間の変化 (山形県東村山郡中山町)

(佐々木嘉彦, 江崎陽一郎「東北地方農家におけるニワの変化について」を用いて作成)

係の改善に留まっており、最近になって土間に床を張るといふ規模の大きな改築を行っている。改築の契機は、若夫婦の同居であり、中央に中廊下を設けることにより居室の独立性を高めている。台所は土間に床を張りダイニングキッチン形態として、南側には洋室がつながっている。この部屋は応接室として考えているようであるが、だんらんにも使える可能性を持つ。図5.3の時期と比べて、洋式の居室が付加されたこと、南側和式の接客部分から北側の私的領域をはっきりと分離したことが大きな特徴である\*15。近年、地方中心都市周辺の農村地域で建替えられた住宅平面では、土間は全くなくして床を張り、図5.4の右側のような構成としたものが多く、中廊下形式も多くみられる。図5.3の様な改善をすでに戦後期に行ったタイプの住宅では、養蚕室であった部分が私室化するという展開の方向がみられている。

図5.4と同様の傾向は、大都市周辺部では早い時期から起こっていた(図5.5\*16)。都内世田谷区において農家住宅に都市化のために改築が見られるようになったのは昭和になった頃からである。図5.5は江戸時代に建った住宅であるが、屋根を瓦葺き替え、ガイドコロの表側を

洋式の応接間に、裏側を台所に改造したのは、早くも昭和36年(1961年)であった。また、縁側を利用して部屋の独立性を得ようとしている。図5.4と同様な平面が、早期に現われた要因には、農作業が屋内から出ていく時期がそれだけ早かったことが考えられる。すなわち、生産形式と生活様式の変化が大都市圏域から地方圏域に波及するにつれて、地方においても同様な平面形態の変化をもたらしていくことを語っている。

以上の農家住宅平面の変化を通じてみると、社会的な条件の変化が敏感に反映されている過程があった。平面構成を決定付けていた要因を時期別にまとめる(図5.6)。第1期においては、明治期の農家は農業生産のためのもので、耕作と養蚕のシステムによって決定づけられており、大正期になるとともに変化が見られた。すなわち、都市化の影響で農家の兼業化が進むにつれて耕作の比重が低下し、また機械化によって、土間部分に床が張られる変化と私的領域の確立が見られるようになる。第2期における変化は少なかった。第3期では、さらに農作業が軽減され土間の縮小が進むとともに設備の近代化による生活改善が展開する。それは土間部分に留

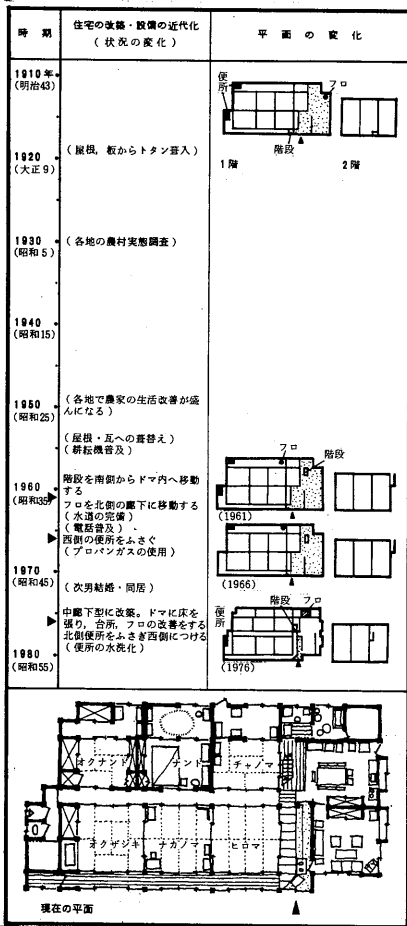


図5.4 地方圏域の農家の変化  
(群馬県新里村)  
(村上恵美子「農家におけるライフサイクルと改築行為について」から作成)

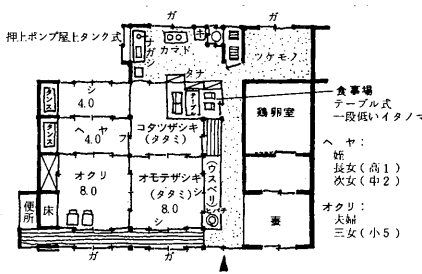


図5.3 生活改善による農家の変化  
(群馬県勢多郡木瀬村)  
(持田照夫「群馬の住宅採訪記」による)

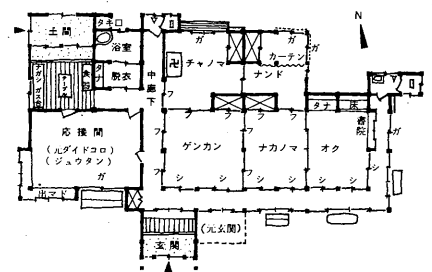


図5.5 大都市圏域での農家の変化  
(東京都世田谷区)  
(三田克彦「消えゆく世田谷の古民家」による)

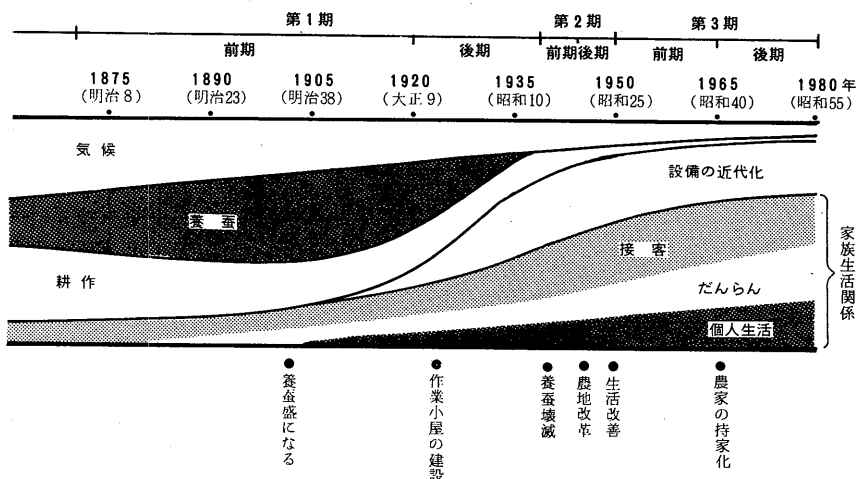


図5.6 農家住宅平面の変化要因

まらず床上部分の公私の機能分化にも及んだ。今日では大都市での生活経験をもつものが多数流入してくることによりリビングが確立していく時期にあるとみられる。しかし、接客のための座敷空間は依然として併存し続けている点が大都市の住宅と大きく異なる。このような空間をなお必要とする地方の独自の生活様式を追究することが必要である。気候条件が占める割合は減ってきているものの自然に対応した計画を再評価し積極的に生かしていくことは有効であろう。

## 6. まとめ

現在地方圏域において起こっている住宅需給上の変化が農家住宅の急速な専用住宅持家化であること、それがどのような歴史的経過の中で生じてきたのかを量的に把握し明らかにした。また、住宅需給における量的側面と平面構成という質的側面とが、人口・産業等の基本的な要因の変化に対応していく因果関係が見られた。

今後の地方の住宅においては、大都市の住宅供給の波及がより強くなることが予測され、地方の持家が、かつての農家住宅の影響を留めている状況は、かなり変化するであろう。

## 注

- \* 1 小山雅夫「日本人口地図」教育社 1978, 10
- \* 2 古島敏雄「産業史III」山川出版社 1966, 4
- \* 3 内務省図書局編「地方沿革略譜」象山社 1978, 9
- \* 4 1872年の人口は、「地方沿革略譜」による。1903年は、甲種現住人口「日本経済統計総観」朝日新聞社 1930, 5による。
- \* 5 農家数及び専・兼業農家数は、1872年は横井シェーマ「日本農業の構造」農林統計協会 1976, 11, 1886年はマイエットによる推計値「日本経済統計総観」, 1903～25年は「日本経済統計総観」, 1925～60年は、加用信文監修「日本農業基礎統計」農林統計協会 1977, 3, 1960～80年は、農林水産省経済局統計情報部編集「農業調査累年統計書」農林統計協会 1982, 3による。
- \* 6 原田伴彦「日本封建制下の都市と社会」三一書房 1971, 7
- \* 7 「昭和十六年大都市住宅調査統計表」厚生省生活局 1942, 1
- \* 8 西山知三「日本のすまい」勁草書房 1980, 10
- \* 9 草野和夫「福島県の養蚕家屋—その現状と今後—」『農村建築』No.25 農村建築研究会 1955, 2, 草野和夫「福島県養蚕家屋について(生産者分出と作業空間形成過程との関連研究)」『日本建築学会論文報告集』64号1960, 2との関連研究『日本建築学会論文報告集』64号1960, 2
- \* 10 横山秀哉「湯殿山麓の多層民家」『民俗建築』No.8 1952, 9
- \* 11 農村建築研究会歴史部会「飛騨白川村の民家について」『日本建築学会研究報告集』13号 1951
- \* 12 佐々木嘉彦, 江崎陽一郎「東北地方農家におけるニワの変化について」『日本建築学会論文報告集』第69号 1961, 10
- \* 13 持田照夫「群馬の住宅探訪記」『農村建築』No.21 農村建築研究会 1953, 11
- \* 14 村上恵美子「農家におけるライフサイクルと改築行為について」『日本建築学会大会学術講演梗概集』1982, 10

\* 15 中廊下の必然性については、佐々木嘉彦「東北地方における農家間取りの変化と住み方について(その2)」『日本建築学会論文報告集』52号 1957, 7に説明されている。

\* 16 三田克彦「消えゆく世田谷の古民家」『民俗建築』No.51 1965

## 〈研究組織〉

主査	三宅 醇	豊橋技術科学大学	教授
委員	小川 正光	同上	助手
	松山 明	同上	大学院生